都城市医療的ケア児等受入体制確保支援事業補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、人工呼吸器を必要とする医療的ケア児者（以下「医療的ケア児等」という。）とその家族が安心して生活できるよう、医療的ケア児等の家族の看護の負担軽減の促進を目的として、週末に医療的ケア児等を受け入れる短期入所事業所を確保するために、短期入所事業所を設置する事業者に対して、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、都城市補助金等交付規則（平成18年規則第64号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 障がい者等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第4条第1項及び第2項に規定する障害者又は障害児をいう。
- (2) 医療的ケア児等 市内に居住する人工呼吸器等の使用、たんの吸引等の医療的ケアが必要な障がい者等のうち、別表第1医療的ケア（診療の補助行為）の欄に掲げる医療的ケアが必要な状態にあり、かつ、常時人工呼吸器の管理が必要な者をいう。
- (3) 短期入所事業所 法第5条第8項に規定する短期入所（以下「短期入所」という。）を行う法第29条第1項の規定による指定を受けている事業所をいう。
- (4) 看護師 保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）第5条に規定する看護師で、人工呼吸器の管理を行うことができる者をいう。

(補助対象者)

第3条 第1条の補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、次の各号に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 市内に短期入所事業所を設置している事業者であること。
- (2) 市税の滞納がない者であること。
- (3) 前2号に掲げる者のほか、市長が適当であると認める者であること。

(補助金の交付要件)

第4条 医療的ケア児等を受け入れる短期入所事業所が次に定める要件を満たした

短期入所事業（以下「補助事業」という。）を行う場合は、当該短期入所事業所を設置する補助対象者に対して補助金を交付するものとする。

- (1) 令和6年度に短期入所事業を実施していた曜日及び時間帯を引き続き維持し、かつ、毎週金曜日17時から日曜日17時まで（以下「受入期間」という。）医療的ケア児等を受入できる体制を確保すること。
- (2) 受入期間中、看護師を1人以上配置し、体調の変化時等に常時対応できる体制をとること。
- (3) 医療的ケア児等を、年間24日（金曜日から日曜日までに限る。令和7年度は20日）以上受け入れること。
- (4) 受入期間内の各日（以下「受入日」という。）の4日前までは、当該受入日に医療的ケア児等を受入できる体制を確保すること。ただし、3日前以降は、この限りでない。
- (5) 前号ただし書に規定する日において、医療的ケア児等以外の者を受け入れたときの当該受入日は、前号に規定する受入の日数としない。

（補助金の算定方法）

第5条 補助金の額は、別表第2の区分の実績に応じ、補助基準額の欄に掲げる額の合計額以内の額とする。

（補助事業者の承認）

第6条 補助対象者が補助事業を実施しようとするときは、都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業者承認申請書（様式第1号。以下「承認申請書」という。）に次に掲げる書類を添えて、市長が指定する期日までに市長に提出するものとする。

- (1) 法人概要（事業概要及び事業実績が分かるパンフレット等）
- (2) 役員等名簿（入札参加事業者等確認書）兼同意書（都城市暴力団排除条例施行規則（平成27年規則第43号）様式第1号）及び誓約書（同規則様式第6号）
- (3) 人員配置計画書（様式第2号）
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 市長は、補助対象者から承認申請書の提出があったときは、次条に規定する審査会で審査の上、適当であると認めたときは、承認を行い、都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業実施事業者承認通知書（様式第3号）により通

知するものとする。

- 3 前項の規定による承認は、承認を受けた年度から当該年度の次の年度の末日まで、その効力を有する。

(審査会)

第7条 前条の規定による申請について、補助事業を行う事業者として適当であるか審査するため、審査会を設置する。

- 2 審査会における委員は、次に掲げる者をもって充て、会長は福祉部長をもって充てる。

- (1) 福祉部長
- (2) こども部長
- (3) 障がい福祉課長
- (4) 福祉課長
- (5) こども家庭課長

- 3 審査会における審査の形式その他審査に必要な事項は、会長が定める。

- 4 審査会の庶務は、福祉部障がい福祉課において処理する。

(事業の着手及び報告等)

第8条 補助事業者は、市長が指定する日までに補助事業に着手しなければならない。この場合において、市長は、必要があると認めるときは、補助事業者に対し、補助事業の遂行の状況について報告を求め、又は必要な調査を行うことができる。

(交付申請)

第9条 補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、補助金等交付申請書に次に掲げる書類を添えて、市長が指定する期日までに市長に提出しなければならない。

- (1) 都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金所要額調書
(様式第4号)
- (2) 受入期間中に医療的ケア児等を受け入れるために、看護師を配置したことを証する書類の写し
- (3) 運営規程
- (4) 事業計画書
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(交付決定)

第10条 市長は、前条の規定により補助金等交付申請書の提出があったときは、その内容を精査し、適当であると認めるときは、都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金交付決定通知書（様式第5号）により補助事業者に通知するものとする。

（補助金の変更交付申請）

第11条 補助金の交付決定を受けた補助事業者は、補助対象事業の内容、経費の配分その他申請に係る事項の変更をしようとするときは、都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金変更交付申請書（様式第6号）を指定された期日までに市長に提出しなければならない。

（変更交付決定）

第12条 市長は、前条の規定により都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金変更交付申請書の提出があったときは、その内容を審査し、必要に応じて調査し、適当であると認めるときは、都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金変更交付決定通知書（様式第7号）により補助事業者に通知するものとする。

（交付決定の取消し等）

第13条 市長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定を取り消し、既に交付した補助金の一部又は全部を返還させることができる。

- （1） 補助事業の実施が不相当であると認められるとき。
- （2） 補助事業者が規則又はこの要綱の規定に違反したとき。
- （3） 補助事業者が、規則又は法に基づく勧告、命令等の措置を受ける等、その運営が著しく適正を欠いていると認められるとき。
- （4） 補助事業者が、規則第2条の2各号のいずれかに該当することが判明したとき。

（中止又は廃止承認申請）

第14条 補助事業者は、補助事業の実施を中止し、又は廃止しようとするときは、都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業中止（廃止）承認申請書（様式第8号）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定により都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業中止（廃止）承認申請書の提出があったときは、その内容を審査し、適当であ

ると認めたときは、都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業中止（廃止）承認通知書（様式第9号）により補助事業者に通知するものとする。

（実績報告）

第15条 補助事業者は、補助事業が完了したとき（前条の規定により補助事業の中止又は廃止の承認を受けたときを含む。）は、補助金等実績報告書に次に掲げる書類を添えて、補助事業の完了の日（補助事業の中止又は廃止の承認を受けた場合は、当該承認の通知を受けた日）から起算して30日を経過した日又は補助金の交付の決定のあった年度の次の年度の4月20日のいずれか早い日までに市長に提出しなければならない。

（1） 都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業実施報告書（様式第10号）

（2） 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
（補助金の額の確定等）

第16条 市長は、前条の規定による実績報告書の提出があったときは、その内容を審査し、適正であると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金確定通知書（様式第11号）により補助事業者に通知するものとする。

（帳簿等の保存年限）

第17条 補助事業者は、補助金の交付を受けた日から10年間、当該事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿及び証拠書類を保管しなければならない。

（補助金に係る帳簿等の承継）

第18条 補助金の交付を受けた補助事業者が法人その他の団体である場合であって、規則に定める帳簿及び証拠書類の保存期間が満了しない間に当該団体が解散する場合は、その権利義務を承継する者（権利義務を承継する者がいない場合は、市長）に当該帳簿及び証拠書類を引き継がなければならない。

（その他）

第19条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

（この要綱の失効）

2 この要綱は、令和9年3月31日限り、その効力を失う。

別表第1（第2条関係）

障害福祉サービス等利用における医療的ケアの判定スコア

医療的ケア(診療の補助行為)	基本スコア		基本スコア	見守りスコア			見守りスコアの基準(目安)		
	日中	夜間		高	中	低	見守り高の場合	見守り中の場合	見守り低の場合(0点)
1 人工呼吸器(鼻マスク補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置、高頻度胸壁振動装置を含む)の管理 注)人工呼吸器及び括弧内の装置等のうち、いずれか一つに該当する場合にカウントする。	☐		10点	☐	☐	☐	自発呼吸がない等のために人工呼吸器除去等の人工呼吸器トラブルに対して直ちに対応する必要がある場合(2点)	直ちにはないがおおむね15分以内に対応する必要がある場合(1点)	それ以外の場合
2 気管切開の管理 注)人工呼吸器と気管切開の両方を持つ場合は、気管切開の見守りスコアを加点しない。(人工呼吸器10点+人工呼吸器見守り0~2点+気管切開8点)	☐		8点	☐	☐	☐	自発呼吸がほとんどない等ために気管切開カニューレ除去に対して直ちに対応する必要がある場合(2点)		それ以外の場合
3 鼻咽頭エアウェイの管理	☐		5点	☐	☐	☐	上気道狭窄が著明なためにエアウェイ除去に対して直ちに対応する必要がある場合(1点)		それ以外の場合
4 酸素療法	☐	☐	8点	☐	☐	☐	酸素投与中止にて短時間のうちに健康及び患者の生命に対して悪影響がもたらされる場合(1点)		それ以外の場合
5 吸引(口鼻腔・気管内吸引)	☐		8点	☐	☐	☐	自発運動等により吸引の実施が困難な場合(1点)		それ以外の場合
6 ネプライザーの管理	☐	☐	3点						
7 経管栄養	(1) 経鼻胃管、胃瘻、経鼻腸管、経胃瘻腸管、腸瘻、食道瘻		☐	8点	☐	☐	自発運動等により栄養管を除去する/損傷させる可能性がある場合(2点)		それ以外の場合
	(2) 持続経管注入ポンプ使用		☐	3点	☐	☐	自発運動等により注入ポンプを倒す可能性がある場合(1点)		それ以外の場合
8 中心静脈カテーテルの管理(中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など)	☐		8点	☐	☐	☐	自発運動等により中心静脈カテーテルを除去する可能性がある場合(2点)		それ以外の場合
9 皮下注射 注)いずれか一つを選択	(1) 皮下注射(インスリン、麻薬など)		☐	☐	5点	☐	☐	自発運動等により皮下注射を安全に実施できない場合(1点)	それ以外の場合
	(2) 持続皮下注射ポンプ使用		☐	☐	3点	☐	☐	自発運動等により持続皮下注射ポンプを除去する可能性がある場合(1点)	それ以外の場合
10 血糖測定(持続血糖測定器による血糖測定を含む) 注)インスリン持続皮下注射ポンプと持続血糖測定器とが連動している場合は、血糖測定の項目を加点しない。	☐	☐	3点	☐	☐	☐	血糖測定とその後の対応が頻回に必要な可能性がある場合(1点)		それ以外の場合
11 継続的な透析(血液透析、腹膜透析を含む)	☐		8点	☐	☐	☐	自発運動等により透析カテーテルを除去する可能性がある場合(2点)		それ以外の場合
12 導尿 注)いずれか一つを選択	(1) 利用時間中の間欠的導尿		☐	☐	5点				
	(2) 持続的導尿(尿道留置カテーテル、膀胱瘻、腎瘻、尿路ストーマ)		☐	☐	3点	☐	☐	自発運動等により持続的導尿カテーテルを除去する可能性がある場合(1点)	
13 排便管理 注)いずれか一つを選択	(1) 消化管ストーマ		☐	☐	5点	☐	☐	自発運動等により消化管ストーマを除去する可能性がある場合(1点)	それ以外の場合
	(2) 摘便、洗腸		☐	☐	5点				
	(3) 洗腸		☐	☐	3点				
14 痙攣時の坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置 注)医師から発作時の対応として上記処置の指示があり、過去概ね1年以内に発作の既往がある場合	☐		3点	☐	☐	☐	痙攣が10分以上重複する可能性や短時間のうちに何度も繰り返す可能性が高い場合(2点)		それ以外の場合

別表第2（第5条関係）

区分	補助基準額（上限額）	対象経費	備考
人件費相当額	4,752,000円 ※令和7年度は、3,960,000円	給料、職員手当、社会保険料	
夜勤手当	759,200円（1回当たり7,300円） ※令和7年度は627,800円	受入日の夜間勤務に対して支給する手当	2回×52週分 ※令和7年度は2回×43週分

様式第 1 号 (第 6 条関係)

年 月 日

都城市長 宛て

所在地

事業者名

代表者氏名

都城市短期入所受入体制確保支援事業実施事業者承認申請書

都城市短期入所受入体制確保支援事業実施事業者の承認を受けたいので、都城市短期入所受入体制確保支援事業実施事業補助金交付要綱第 6 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

事業所の名称			
所在地			
短期入所施設 指定年月日	年 月 日	事業所番号	
種別及び定員	併設型(定員 人) 空床型(定員 人) 単独型(定員 人)		

人員配置計画書

※常勤換算

・管理者： 人（専従・ と兼務）

・サービス管理責任者： 人

・看護師： 人（うち夜勤 人）

・社会福祉士： 人

・介護福祉士： 人

・精神保健福祉士： 人

・公認心理師： 人

・理学療法士： 人

・作業療法士： 人

・その他従業者等： 人

様式第3号（第6条関係）

第 号
年 日 月

様

都城市長

都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業実施事業者承認通知書

年 月 日付けの承認申請については、都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金交付要綱第6条第2項の規定により、次のとおり補助事業者として承認しましたので通知します。

記

事業所の名称	
所在地	

様式第4号（第9条関係）

事業所の名称

所在地

担当名

連絡先

都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金所要額調書

（ 年度）

区 分	補助基準額	夜勤回数	補助金所要額
人件費相当額分	円		円
夜勤手当分	円	回	円
合計			円

第 号
年 月 日

様

都城市長

都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金交付決定
通知書

年 月 日付けで申請のあった標記補助金については、次のとおり交付することに決定したので、都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金交付要綱第 10 条の規定により通知します。

記

- 1 交付決定額 円
- 2 交付条件
 - (1) 都城市補助金等交付規則を遵守すること。
 - (2) 都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金交付要綱を遵守すること。

様式第6号（第11条関係）

年 月 日

都城市長 宛て

所在地

事業者名

代表者氏名

都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金変更交付申請書

年 月 日付け 第 号で交付の決定があった都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金に係る事業内容を変更したいので、都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金交付要綱第11条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

3 変更交付申請額

円

(既交付決定額

円)

(差引増減額

円)

4 添付書類

(1) 都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金所要額調書
(様式第4号)

(2) その他市長が必要と認める書類

様式第7号（第12条関係）

第 号
年 月 日

様

都城市長

都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金変更交付
決定通知書

年 月 日付け 第 号で交付決定した標記補助金について、
年 月 日付けの変更交付申請に基づき、次のとおり変更することに決定した
ので、都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金交付要綱第12
条の規定により通知します。

記

1 補助金額 円

2 交付条件

- (1) 都城市補助金等交付規則を遵守すること。
- (2) 都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金交付要綱を
遵守すること。

様式第 8 号（第 14 条関係）

第 号
年 月 日

都城市長 宛て

所在地
事業者名
代表者氏名

都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業を次のとおり中止（廃止）したいので、都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金交付要綱第 14 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

記

事業所の名称	
所在地	
中止（廃止）年月日	年 月 日
中止（廃止）の理由	
補助金交付決定額	円

様式第9号（第14条関係）

第 号
年 月 日

様

都城市長

都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業中止（廃止）承認通知書

年 月 日付けで申請のあった標記事業の中止（廃止）については、承認することに決定したので、都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金交付要綱第14条第2項の規定により通知します。

なお、都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金交付要綱第14条の規定に基づき、年 月 日までに、補助事業の開始日から補助事業の完了の日までの実績を報告すること。

様式第 10 号（第 15 条関係）

都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業実施報告書

（ 年度）

補助事業区分	受入実績		
	該当年度 受入月	受入日数	夜勤回数
	4 月	日	回
	5 月	日	回
	6 月	日	回
	7 月	日	回
	8 月	日	回
	9 月	日	回
	10 月	日	回
	11 月	日	回
	12 月	日	回
	1 月	日	回
	2 月	日	回
	3 月	日	回
合計	4 月～3 月	日	回

以下の書類を添付し、提出してください。

1. 看護師に対し支払った賃金台帳の写し
2. 看護師を配置したことを証する書類の写し
3. 看護師の勤務時間を証する書類の写し
4. 医療的ケア児等に対し短期入所サービスを提供したことを証する書類の写し

事業所の名称	
所在地	
担当者名	
連絡先 TEL	

様式第11号（第16条関係）

第 号
年 月 日

様

都城市長

都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金確定通知書

年 月 日付けで実績報告のあった標記補助金について、次のとおり額を確定したので、都城市医療的ケア児等短期入所受入体制確保支援事業補助金交付要綱第16条の規定により通知します。

確 定 額 円